



田川地区平和センター

鶴岡市泉町8番57号 TEL 0235-22-1776 FAX 0235-22-1973 URL <https://ta-heiwa.com/>

編集発行
田川地区平和運動推進
労働組合センター教室部



自治民

鶴岡市新学校給食センター建設について皆川市長・布川教育長に要請！

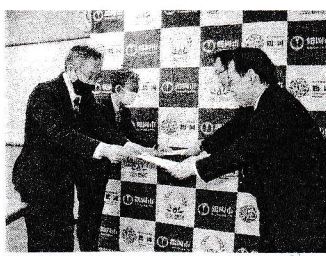
児童・生徒や保護者、栄養教職員・調理員等の意見反映、直営方式の堅持を求めよう！

直営方式堅持求める

鶴岡市新学校給食センター建設で市民団体

鶴岡市が民間活力の導入も視野に入れて整備を検討している新学校給食センターの建設計画について、市内の労働団体などをつくる市民団体は30日、調理業務などの運営面では現行の直営方式を堅持することを求める要請書を市側に提出し

提出したのは、田川地区学校給食を守る市民会議。この日、同会議の共同代表の荒井滋田川地区平和センター議長、齋藤秀隆真教職員組合田川地区支部長、小泉信三田川地区退職者連合会長らが市役所を訪れ、皆



荒井議長は皆川市長に、齊藤支部長は布川教育長に要請書を提出しました

田川地区平和センター等で構成する、田川地区学校給食を守る市民会議は、1月30日、皆川治鶴岡市長・布川敦教職員組合・小林尚志学校給食センター所長に、鶴岡市新学校給食センター建設について要請を行いました。学校給食は、経済効率優先でなく、教育の一環として行われるよう求めました。

また、現在の学校給食に関わる課題についても、改善を要請しました。

川治市長と布川敦教育長に要請書を手渡した。

要請書では、学校給食の調理業務の民間委託については、「食材の安全性や委託業務の内容が把握できない」「経験に基づいた調理業務の継承が困難」など全体的に問題が発生しているとして、「直営」の堅持を求めた。併せて新センター建設に当たっては、児童生徒や保護者、栄養教職員、

調理員、教職員らの意見・要望を聞き、建設計画に反映させることも要請している。

荒井議長らは「引き続き安全、安心でおいしい学校給食の提供とともに大規模自然災害時に即時対応するためにも、調理業務の直営が必要。学校給食発祥の地の伝統と誇りを守ってほしい」と訴え、皆川市長は

同市白山にある市学校給食センターは建築後35年経過し、施設・設備が老朽化している。市はPEF方式など民間活力の導入を含めた新センター整備に向けた事業手法の検討に入っており、2029年度の新センター稼働を見込んでいる。

2024年2月1日

庄内日報より転載

鶴岡市長 皆川 治 様

鶴岡市新学校給食センター建設についての要請書

貴職におかれましては、鶴岡市の発展、市民の生活を守るために、日々ご尽力いただいていることに対して、敬意を表します。

さて、日本の学校給食はご存じのように1889年（明治22年）鶴岡町（現鶴岡市）の私立忠愛小学校において始まって以来130年以上の間、子どもたちの心身の健全な成長を願いながら充実が図られてきました。

日本国憲法第26条「すべての国民は法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」を受け、学校給食法第1条の目的、第2条の目標等が定められ、不断の努力によりその徹底が求められています。

また、児童・生徒が「食事や栄養を自己管理する能力」「好ましい食習慣」を身につけることを目的に食育を指導する栄養教諭制度が創設され、学校給食は学校教育での重要性も増しています。

私たち「学校給食を守る市民会議」では、2002年に第1回「学校給食を考えるシンポジウム」を開催し、学校給食のあり方、食育、地産地消等を追求して以来、次代を担う子どもたちのために「安心・安全でおいしい学校給食」「温もりのある学校給食」を求めて運動を展開してきました。過日開催しました「学校給食発祥の地、鶴岡市の学校給食を考えるつどい」において、「民間委託の心配」「現場での工夫や努力」「メニューへの要望」「子どもたちの意見を聞いてほしい」等様々な報告・意見が出されました。

学校給食は「住民自治の立場から経済効率優先ではなく、子どもたちの健康と安全を尊重し、安全でおいしい学校給食を教育にしっかり位置づける」ことが求められます。当事者である子ども・保護者・栄養教職員・調理員そして教育現場の教職員の意見が充分活かされるべきで、当事者の十分な合意がないまま民間委託が進められれば住民自治にも反します。

学校給食の調理業務の民間委託については、全国的に「食材の安全性や委託業務の内容が把握できない。経験に基づいた調理業務の継承が困難である」などの問題が発生しています。学校教育に占める学校給食の重要性、鶴岡市の学校給食の伝統と誇りを再認識し、鶴岡市の子どもたちが今までと変わらず、「安心、安全でおいしい学校給食」が食べられるよう、以下について要請します。

要請項目

1. 鶴岡市は、新給食センター建設にあたり当事者の子ども・保護者・栄養教職員・調理員そして教育現場の教職員の意見・要望を聞き、その実現・反映を図ること。
2. 鶴岡市は、子どもの心身の健全な発達にかかわる大切な教育の一環として、学校給食の直営を堅持すること。

2024年1月30日

田川地区学校給食を守る市民会議（鶴岡市泉町8-57 田川地区平和センター内）

代表委員 田川地区平和センター議長 荒井 滋 印
山形県教職員組合田川地区支部長 齋藤 秀隆 印
退職者連合会長 小泉 信三 印

《東北労働金庫鶴岡支店》
生活応援バンク
R りょうきん
鶴岡市末広町1-12
TEL.22-3147
労働者のための、ふれ愛バンクです

こくみん共済 COOP <全労済>
共済 ショップ 鶴岡
鶴岡市泉町8-73 TEL 23-6100
全国労働者共済生活協同組合連合会

コープは組合員みんなの力で
COOP 生活協同組合 共立社
本部 鶴岡市宝田1-3-23 TEL.22-5110